

## 令和4年度 第1回大阪府河川整備審議会 議事要旨

日時 : 令和4年11月11日(金) 18:00~19:30

場所 : 大阪府西大阪治水事務所 1階 AB 会議室

出席者 : (委員) 大久保委員・小林委員、阪本委員・里深委員、菅委員・中桐委員・中村委員  
平松委員・船曳委員 (計9名)

### (1) 会長の選任について

- ・委員の互選により里深委員が会長に選任された。

### (2) 寝屋川流域総合治水対策事業の事業評価について

- ・委員意見を資料に反映したうえで、府民意見募集及び現地視察を実施し、次回以降、府民意見募集結果について審議する。

概要 : [以下、○委員 ●事務局]

### (1) 会長の選任について

- ・委員の互選により里深委員が会長に選任された。

### (2) 寝屋川流域総合治水対策事業の事業評価について

○活力と快適さについて、事業費とどう関連するのか。

●この2点については、事業費の中には含まれていない。

○社会情勢の変化が見られないとあるが、気候変動の影響により日本全国でリスクが高まっているというのが一般的な評価であるが、気候変動の影響についての記述は不要か。寝屋川流域では従来から流域治水を頑張ってきたということであるが、それをさらに進めるために、流域治水プロジェクトで流域対応への上乗せを検討しているのであれば、気候変動によるリスクに対し、現在の治水を進めながらも、その部分で一定カバーをしていくといった観点で記載が必要ではないか。

●寝屋川ブロックで流域治水プロジェクトを策定したことによって、この流域対応をより強力に進めていくことが必要であると考えている。

○今回、総事業費が大きく上がっており、その理由として大深度地下使用が認められ、詳細に設計したところ費用がかかることということだが、今回の事業費内で、工事を終わらせる見込みなのか、特に燃料費や、資材高騰などが続いている状況で、さらなる事業費が膨れ上がるということはないのか。

●現時点での鋼材やコンクリート価格の上昇による事業費の増額は見込まれている。

○コスト削減案で流末ポンプ場については技術革新などを用いてコストの削減を検討するとあるが、現在のコストがどの程度で、技術革新によってどの程度下げることが期待されているのか。

●流末ポンプ場については、排水量の計画はあるが、配置計画や設計は未着手であり技術革新によってどれだけコスト削減できるのかというのは、現在では持ち合わせていない。流末ポンプ場の整備はかなり先になると考えており、今後大幅なコストカットされる可能性もあり、設計では、そういう観点を取り入れて進めたい。

○寝屋川流域の被害を防ぐ上で大変重要なものである一方で、事業をしても10年や30年に1回程度の降雨に対してしか被害を防ぐことしかできない状況であるならば、流域住民の意識を上げていく取組というのは、もう少し膨らませたほうがよい。協議会やタイムラインの取組もしているが、それだけで住民の意識が変わっているかはよく分からない。その点も含めて、ぜひ検討いただ

きたい。

○流域対応の毎秒300立方メートルの具体的な方策は。

●現在、流域市で主に学校の校庭貯留を進めており、現在266校の小・中学校で校庭貯留をしているが、1年に何校もできるわけではなく、流域市の財政的な体力等を見ながら進めているところ。計画期間内に毎秒300立方メートルを確保できるように、協議会の場合などを通じ、進捗管理など働きかけを行っている。

○遊水地の整備では、本来河川の近くに成立していた動植物を誘致するとか、単にきれいな景観を造るというだけではなく、市民への啓蒙として河川の植生などの再現や市民が植えるといったものをできればしていただきたい。

●もともと周辺に、畑や水路等があり、それなりに植生等があったわけなので、そういった植生が回復できるか、整備については考えていきたい。

○防ぎ切れない被害をいかに減じていくかということで、情報提供やタイムライン、ポンプ運転調整の取組が提示されているが、実際にタイムラインの取組が始まってから大きな豪雨があったと思うが、タイムラインに基づき行動しての効果や、それぞれの対策間の連携があれば教えていただきたい。

●タイムラインの効果については、例えば、避難指示を発令するのが市町村の長の定めになっており、タイムラインを整理したことにより早めに発令の判断ができるようになったと市町村からもメリットとして聞いている。また、事業者も関わった上でタイムラインをつくっており、特に鉄道会社については、各計画運休という行動が早目に取りられるようになったというのは一定タイムラインの効果と考えている。ポンプ運転状況や情報提供など様々な水防活動についても、タイムラインの中で時系列に整理できている。

○総合治水事業と治水事業の違いは。

●河川改修だけでなく、調整池や地下河川など下水道計画と密接に連携して進めるものに加え、流域対応も含めて行うものが総合治水事業である。

○河川水質と総合治水の関係は。

●治水対策という観点では、水質は関係ないが、流域の課題としてこれまで取り組んできた。

○高水に対する進捗というのはどういう意味か。

●河川整備計画の目標である毎秒2,027立方メートルに対し、河川や校庭貯留等でどれぐらいの能力があるかということ。

○気候変動等があると、10年に1回や30年に1回という値は実際の雨量により変わってくるので、雨量が変わるたびに、計画を変えるというのは現実的に無理なので、1時間に何ミリメートル相当の雨に対する対策を示し、参考情報としては、それが10年に1回と書いたほうが理解しやすいのではないかと。説明の際にも今の施設であれば、1時間に何ミリメートルの雨まで対応可能という情報があると、住民も、それを超えた場合に危ないという判断ができると思う。治水というのは命を守る事なので、少しでも命を守る方法になるのであれば、変えてはどうか。

○気候変動については、国も雨量の見直しは言っており、近年の値を見直すと雨量の1割増しや発生確率が2倍になるなどの変化が起きるだろうと言われており、それをいつのタイミングで計画に盛り込んでいくのかというのは、これからかと思うので、将来的には、計画に気候変動も盛り込まれていくほうが望ましいので、検討いただきたい。

●まずは当面の治水目標を達成に向け、整備を進めているが、社会状況の変化を踏まえ、並行して大阪府の計画雨量の検証を考えている。本件についても、この審議会の場合でも御意見いただきたいと考えている。

○気候変動の影響に関し、検討前に資料に記載することは難しいかもしれないが、キーワードだけでも資料に入れるよう検討いただきたい。

●検討する。

○令和26年度をもって、進捗率91%が100%になることでよいか。

●そのとおり。

○水生生物の調査について、調査時点が平成29年（前回の再評価時）のデータである。再々評価を再評価時のデータで行うことになり、再々評価の意味がない。近年の調査結果はないのか。

●大阪市が、5年に1度調査しており、平成29年が直近である。

- 大阪市 HP で近年の調査結果を見た記憶があるので確認して、あれば載せておいたほうが良い。
- 確認して掲載したい。
- 安威川ダムの場合は毎年調査しているが、独自調査はしていないのか。
- 安威川ダムについては、周辺環境に与える影響が大きいことから、影響環境アセスメントに準じた調査をしている。今回は法に準じた手続というものではないため、5年という間隔の環境調査をもって評価している。
- 気候変動に関し、現整備計画の範囲内でも、基本的には気候変動のリスクに流域側で引き受ける対策でまずは取り組んでおり、流域治水プロジェクトにより強化が進められているという文脈であれば十分書けるのではないか。
- 記載方法について検討したい。
- 環境や快適性について、事業との関連性で整理する必要があるのではないか。
- 記載方法について検討したい。
- 現地パトロールは日常的に行っており、その際に目視で確認はしている。また高石市と維持管理協定を締結しており、それぞれが役割分担をして対応している。
- 河川改修で3億円の削減とあるが、その内容は。
- 計画段階では、代表的な断面を用いて事業費のほうを算出しており、現地状況を調査した上で詳細設計を行い、施工した結果、3億円が削減された。
- 委員意見を資料に反映したうえで、府民意見募集を実施し、次回以降、府民意見募集結果について審議する。